

2023年度若手研究者共同研究プロジェクト実施報告書

法政大学総長 殿

以下のとおり研究実施報告書を提出します。

基 本 情 報	研究課題名：地方自治体の包括的支援システムにおけるひきこもりの若者に対する中間的就労支援によるリカバリー機能に関する実証的研究
	研究代表者 氏名：唐 潤中
	【在籍者】 研究科・専攻・学年：人間社会研究科・人間福祉専攻・3年生
	【修了者】 所属・職種：
	指導教員（所属・職・氏名）：現代福祉学部・教授・宮城 孝 （※在籍者のみ記入）
	共同研究者（所属・職・氏名）： （※指導教員と同人の場合は記入不要）
	その他 研究分担者：
研究期間： 2022 年度 ～ 2024 年度（※研究終了年度を記載）	

※研究計画の進捗状況を中心に今年度の研究実施状況を記載してください。

昨年度の調査に基づいて、支援の実績、利用率、事例の数量を判断の基準として、各領域と地域を代表する機関を残りの対象にインタビュー調査を実施し、就労支援を行っている機関への質的調査の結果について分析していく。そして分析を通じて、就労支援における先進的な地方自治体の役割と支援実態とそのあり方について明らかにすることを目的とする。

①東京都江戸川区のみんなの就労センター

(2023年5月22日実施)

多様化の就労サポートを目指し、江戸川区を中心として多様な対象者への対応性高く、地域に密着した就労支援を展開している。

対象の状況に応じて、伴走的な支援活動もよく行われる。特に中小企業と連携し、就労環境および変化に注目する。その中で、支援の対象者と目標の業種の相性を重視する。予約、面接相談、就労体験に限らず、対象者の要求とフィードバックに基づいて、それぞれの要求レベルに応じた就労計画を自由に選択できる。

支援の人数は、令和4年以降は284名である。その中で、ひきこもりの若者は32名である。現在、支援の人数は毎月10名くらい。

最近、ひきこもりの若者の中で、学生の比率が下がっている。経済環境の影響で、企業・会社の連携強化と共に、新社会人となった若者の支援比率が増えている。

しかし、人手不足の影響で、支援の量より質を優先的に考える。故に、支援の規模、頻度は一定程度の範囲を定める。

②佐賀県佐賀市 スチューデント・サポート・フェイス 佐賀事業所

(2024年2月7日実施)

伝統的な「施設型」に異なる「アウトリーチ（訪問支援）」を活用する。訪問導入を通じて、ひきこもり問題の早期発見・早期解決を図る。困難事例の場合は、訪問支援があれば、事前準備の段階で支援計画を意識的に調整できる。

対象者との信頼関係を作ることを重視する。「深刻化・複合化」している多重困難事例の場合は、支援の導入段階からチーム対応する。チームの対応だけでなく、人員配置も配慮する。例えば、世代的条件なども加味することで対象者の心理的抵抗感を軽減する。事前準備から適応力が高い支援チームを通じて、連続性、関連性、発展性を持つ支援計画を実施する。

重層的な支援ネットワーク（官民協働）を活用する。単独の組織で解決できない問題へ対応するため地域ボランティアから全国規模のネットワークまで支援ネットワークを重層的に構成する。

最初からひきこもり支援と就労支援を並行する。伴走的な支援を通じて、ひきこもり状態から脱却した若者が就職や職場復帰を目指す。訪問支援から職場の人間関係までの伴走支援の流れを保証する。

③岡山県総社市 ひきこもり支援センター ワンタッチ

(2024年2月15日実施)

ワンタッチは特に「居場所」を重視する。対象者および家族などの「居場所」の設置・運営は仕事の中心である。「居場所」を通じて、対象者との信頼関係を作る。若者の一般就労につながったケースは、22人中1名である。

ひきこもり問題に対応するために、地域づくり活動と個別支援活動を融合する。活動を通じて、社会参加を実感できるように図る。ひきこもりケース検討会などの形式で地域との連携によって、ひきこもり問題への理解を求める。

ひきこもりサポーター（100人程度）の養成はあるが、人手不足が大きな課題ではある。支援の規模や頻度等を拡充させる必要がある。特に「居場所」以後の支援内容は不足しており、就労に引導することが不足している。

調査結果の概要に基づいて、次の考察の内容がまとめられました。

・ひきこもり支援の再認識

各種の社会問題は深刻さを増しており、支援組織の発展は持続性に欠けることが明らかになっている。特に利用できる社会資源の数量が足りない。数量の問題だけでなく、支援体制の効率・効果も理想とする水準に達していない。社会資源の不足という問題と支援体制の不十分という問題に集中する。

・早期発見の困難さ

ひきこもりの原因は多様だが、どのような原因であっても、早期発見・早期対応は難しい。特にひきこもりの初級段階にいる当事者および家族には、ひきこもりの前兆を正しく認識できない。伝統的な被動的支援方法より、訪問支援などの支援方法がますます重要になる。

・支援対する抵抗感の軽減

支援関係の構築中に、どのようにひきこもり支援対する抵抗感の軽減は今後の課題になる。対象者の行動思考には支援に対する拒否傾向があることを認識した上で、ひきこもり支援の場合は、意識的に支援方法を変えることが必要になると考えられる。

・ひきこもり支援と就労支援の「非連続性」

ひきこもり支援と就労支援の連続性について、それぞれの地域社会が円滑に過渡できない課題として残されている。ひきこもり支援の主体である各種の社会組織と連携し、就労支援と連携する協力企業への就労体験などを展開していくことも重要である。

今後の研究計画について、全国には 177 か所の若者サポートステーションが設置されている。ひきこもりの若者に対する就労支援を既に行っている他の機関を対象とする。対象とする機関については、下記の通り。

・立川市地域若者サポートステーション（今年予定）

それ以外、アンケート調査の形式で、全国の若者サポートステーションを対象とする。さらに、過去の事例集に記録されている取組みを検討することから、ひきこもりの若者を取り巻く就労支援の現状と課題が浮き彫りにされてくると考えられる。

年
間
の
研
究
実
施
概
要

成果発表（学会・論文・研究会等）		
学会・論文・研究会等の別	タイトル	発行または発表年月
その他（アピールすることがあればご記入ください。）		

研
究
業
績